

第1 任免及び人数の状況

1 採用の状況 (単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
消防職員	7	7	6

2 退職の状況 (平成24年度) (単位：人)

定年 退職	勧奨 退職	普通 退職	その他					合計
			分限 免職	懲戒 免職	失職	死亡 退職	再任用後の 離職者	
2	1	1	0	0	0	1	0	5

備考 表中に掲げる用語の意義は次のとおりである。

- (1) 定年退職 地方公務員法第28条の2第1項の規定による離職及び同法第28条の3第1項の規定による勤務延長後の離職
- (2) 勧奨退職 任命権者が一定基準に該当する職員全体に対して希望退職を募り、これに応じた退職
- (3) 普通退職 自己都合による退職 ((2)勧奨退職を除く)
- (4) 分限免職 地方公務員法第28条第1項の規定による退職
- (5) 懲戒免職 地方公務員法第29条の規定による免職
- (6) 失職 地方公務員法第28条第4項の規定による失職
- (7) 再任用後の離職者 地方公務員法第28条の4、第28条の5又は第28条の6の規定に基づき再任用され、定められた任期が満了したことによる退職

3 職員数の状況

(1) 本部、署別職員数(各年4月1日現在) (単位：人)

職員数 署所別	平成24年	平成25年	対前年 増減数
消防本部	25	26	1
北上消防署	64	65	1
和賀中部分署	17	17	0
西和賀消防署	27	26	△1
合計	133	134	1

(2) 消防職員の級別職員数（平成25年4月1日現在）

消防職給料表	標準的な職	職員数 (人)	構成比 (%)	前年度職員数 (人)
1級	消防士	4 4	33.1	4 1
2級	消防副士長	8	6.0	8
3級	消防士長	2 7	20.3	3 1
4級	消防司令又は消防司令補	4 7	35.3	4 6
5級	課長、室長又は署長	6	4.5	5
6級	消防次長	1	0.8	1
合計	—	1 3 3	100.0	1 3 2

※ 消防長は、行政職給料表を適用。

※ 6級には、消防次長のほか、職務の内容、責任の程度が同等と認められる職務が含まれます。

第2 給与の状況

1 人件費の状況（各年度決算）

区分	歳出総額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
平成24年度	千円 1, 248, 343	千円 1, 019, 012	% 81. 63
平成23年度	千円 1, 297, 260	千円 1, 045, 038	% 80. 56

2 一般職の給与費の状況（平成24年度）

職員数 (A)	給与費				一人当たりの 給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉	計(B)	
人 133	千円 454, 521	千円 137, 262	千円 162, 224	千円 754, 007	千円 5, 669

※ 職員数は平成24年4月1日現在。

3 職員手当の状況

(1) 扶養手当、住居手当、通勤手当（平成25年4月1日現在）

区分	内容
扶養手当	① 配偶者 13, 000円 ② 配偶者以外 一人につき 6, 500円 * 配偶者がいない場合の一人目 11, 000円 * 15歳から22歳までの子 5, 000円加算
住居手当	貸家・間借り 月額12, 000円を超える家賃を負担している職員に対し、負担している家賃の額に応じ、最高27, 000円まで支給。
通勤手当	① 交通機関利用者 実支給限度額 50, 000円 ② 自家用自動車等利用者（通勤距離2km以上の場合） 距離に応じ 2, 000円～24, 500円

(2) 特殊勤務手当 (平成24年度)

職員全体に占める手当支給職員の割合	97.7 %
支給対象職員一人当たり平均支給額	94,596円
手当の種類 (手当数)	緊急運転・はしご車登てい・救急業務・夜間特殊・災害出場 (5)
支給額の多い手当	夜間特殊業務手当
支給対象職員の多い手当	災害出動手当

(3) 時間外勤務手当

区分	支給総額 (千円)	職員一人当たりの支給年額(千円)
平成24年度	28,220	219
平成23年度	26,165	215

(4) 期末勤勉手当の状況 (平成24年度)

区分	6月期	12月期	合計
期末手当	1.225 月分	1.375 月分	2.60 月分
勤勉手当	0.675 月分	0.675 月分	1.35 月分

(5) 退職手当の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	自己都合	勧奨・定年
支給率	勤続20年	23.03 月分
	勤続25年	32.83
	勤続35年	46.55
	最高限度	55.86

(6) 特別職等の報酬の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	定数	報酬額
管理者	1	年額 54,000 円
副管理者	2	年額 46,000 円
議会議長	1	年額 40,000 円
議会副議長	1	年額 36,000 円
議会議員	5	年額 34,000 円

第3 勤務時間その他勤務条件の状況

1 勤務時間の状況（平成25年4月1日現在）

区分	1週間の勤務時間	始業	終業
毎日勤務者	37時間15分	午前8時30分	午後5時15分
隔日勤務者	37時間15分※	午前8時30分	始業翌日の 午前8時30分

※ 4週間毎の期間につき8日の週休日を設けるようにしています。

2 年次休暇の状況（平成24年）

区分	付与日数	取得日数	対象職員数	平均使用日数
毎日勤務者	960日	307.5日	24人	12.81日
隔日勤務者	4,120日	817.5日	103人	7.56日
全職員	5,080日	1,125日	127人	8.5日

* 「対象職員数」とは、当該年の1月1日から12月31日までの全期間在職した職員の合計。

3 病気休暇及び介護休暇の状況（平成24年度）

区分	のべ人数
病気休暇	4
介護休暇	0

*当該年度において、同一の者が複数回にわたって病気休暇を取得した場合は、その数を重複して計上。

4 特別休暇の導入状況

特別休暇の種類及び基準等は、「北上市職員の勤務時間、休日及び休暇規則（平成7年北上市規則第10号）」に準ずる。

第4 分限及び懲戒処分の状況

1 分限処分の状況（平成24年度） (単位：件)

処 分 事 由	地方公務員法	降任	免職	休職	降給	合計
(1) 勤務成績がよくない場合	第28条第1項 第1号	0	0			0
(2) 心身の故障の場合	第28条第1項 第2号	0	0	0		0
	第28条第2項 第1号	0	0	0		0
(3) 職に必要な適格性を欠く場合	第28条第1項 第3号	0	0			0
(4) 職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	第28条第1項 第4号	0	0			0
(5) 刑事事件により起訴された場合	第28条第2項 第2号			0		0
合 計(1)～(5)		0	0	0	0	0
(6) 条例で定める事由による場合				0	0	0
合 計(1)～(6)		0	0	0	0	0

2 懲戒処分の状況（平成24年度） (単位：件)

処 分 事 由	地法公務員法	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	第29条第1項 第1号	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	第29条第1項 第2号	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	第29条第1項 第3号	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0

第5 服務の状況

1 職務専念義務免除の状況（平成24年度）

免 除 事 由	条 例	のべ免除件数
研修を受ける場合	第2条第1項第1号	1
厚生に関する計画の実施に参加する場合	第2条第1項第2号	1
前2号に規定する場合を除くほか、管理者が定める場合	第2条第1項第3号	4
合 計		6

2 営利企業等の従事許可の状況（平成24年度）

区 分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事許可申請	0	0

第6 研修及び勤務成績の評定の状況

1 研修の状況（平成24年度）

研 修 名 称	実施回数	修了者数
岩手県消防学校		
初任教育	1	5
火災調査科	1	4
初級中級幹部科	1	2
救助科	1	4
消防大学校		
危険物科	1	1
救急科	1	1
火災調査科	1	1
救急救命研修所		
新規養成	1	1
薬剤投与追加講習	3	3

その他の研修		
警防リーダー研修会	1	1
消防署長研修	1	2
製品評価技術基盤機構情報交換会	1	1
消防実務講習会	1	1
調査技術者会議（火災調査・危険物事故）	2	2
調査技術者会議（危険物事故）	1	1
消防用設備等セミナー	1	2
全国消防技術者会議	1	1
東北救急医学会	1	1
主任無線従事者講習	1	2
管理者能力開発講座	1	2
管理者級研修	1	2
公平審査事務研修	1	1
岩手県産業安全衛生研修会	1	1
安全管理者・安全衛生推進者合同研修会	1	4
衛生管理者・安全衛生推進者合同研修会	1	5
安全衛生推進者養成講習会	1	2
地方公務員災害補償事務担当者研修会	1	1
消防団員等災害補償事務研修	1	1
建物総合・自動車共済事務研修会	1	1
消防財務実務研修会	1	1
契約事務研修	1	1
危険物保安技術者講習	1	1
市町村職員防災基本研修	1	1
自主防災組織育成短期講習会	1	1
防災啓発研修講演会	1	1
避難所HUG研修	1	1
全国山岳遭難対策協議会	1	1
メンタルヘルス講習会基本コース	1	2
予防広報講習会	1	1
法規事務研修	1	1
消防実務研修会	1	1
違反是正推進及び住警器設置対策連絡会	1	2
企業防火対策指導研修会	1	1

全国消防救助シンポジウム	1	1
災害医療分科会	1	3
全国消防救助技術者会議	1	1
東北支部消防長研修	1	1
上級幹部科特別聴講	1	2
横手救急ファーラム	1	1
全国救急隊員シンポジウム	1	1
消防法改正等に関する説明、意見交換会	1	1

2 勤務成績に関する制度の概要（平成24年度）

勤務成績証明者	証明する事項	講ずる措置
任命権者	現に受けている号給を受けるに至った時から12箇月を下らない期間を良好な成績で勤務したかどうか	4号昇給

第7 福祉及び利益の保護の状況

1 厚生制度の状況（平成24年度）

区分	内 容	実 施 状 況		
		対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
職員の保健に 関すること	胃部検診	76	68	89.5
	生活習慣病予防健診	133	133	100.0
	胸部検診	133	133	100.0
	大腸がん検診	76	76	100.0
	B・C型肝炎検診	133	133	100.0
	前立腺がん検診	29	29	100.0
	乳がん検診	2	2	100.0
	子宮がん検診	5	5	100.0

2 公務災害補償の状況

(1) 公務災害（平成24年度）

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ件数	年度末 未処理件数
		公務上	公務外		
0	1	1	0	0	0

(2) 通勤災害（平成24年度）

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ件数	年度末 未処理件数
		公務上	公務外		
0	0	0	0	0	0

第8 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

平成23年度末継続件数	平成24年度新規要求件数	平成24年度末継続件数
0件	0件	0件

第9 職員に対する不利益な処分についての不服申立ての状況

平成23年度末継続件数	平成24年度新規要求件数	平成24年度末継続件数
0件	0件	0件